

地域的共通価値と環境技術移転¹⁾

－北東アジア環境経済論構築の起点－

龍 世 祥 (富山大学)

はじめに－視点と問題の提起

北東アジア環境経済論を構築するに当たって、筆者は主に、循環社会の視点²⁾から「環境価値」を導入した「共通価値」を検出すること³⁾と環境技術移転の基本的パターンを整理すること⁴⁾に重点を置いて検討してきた。本稿ではその作業の延長として、共通価値の基本構造を考察し、さらに北東アジアにおいて行われる環境技術移転(日中間)に注目して共通価値の創出メカニズムを考察したい。

I 共通価値の存在性と北東アジアの多様性

1. 共通価値の存在性と「共生」の変容⁵⁾

世界全体のグローバル化に伴って地域統合の潮流には「共生」様式の変容が現れている。ここでは、北東アジア地域におけるその変容軌跡を観察して地域的「共通価値」の存在性を確認しておきたい。

近代社会に入る前には、「遣唐使」、「渤海使」などの史話に物語られるように、日本海を囲む交誼の歴史から、アジア地域、特に中日間の多様な

交流の中に「共通価値」が潜在し、或は形成されつつあると考えることができる。

近代社会に入ってから、世界統合化の潮流を帝国主義時代、冷戦時代、冷戦溶解時代、ポスト冷戦時代と新世紀時代の「5段階」⁶⁾に分けて観察できる。

(1) 帝国主義時代の統合の構図には、戦争と植民地経済を基本的特徴として「国際的略奪」という考えが主導的であった。産業革命時代がヨーロッパより遅れていたが故に、また明治維新以降、日本が「脱亜入欧」に成功した故に、この時代の北東アジア地域には、「大東亜共栄圏」の「大義名分」で、日本の対岸諸国への侵略戦争・植民地支配の構図が構築された。勿論、この「大東亜共栄圏」の価値観は平和理念の反動であるばかりでなく、量りきれない経済破壊、環境破壊を意味するものであった。尚かつ、それがもたらした歴史的ダメージは未だ当該地域の重荷となっている。このことによって、「共通価値」の概念が否定されるわけではなく、帝国主義の支配、軍国主義にも利用されるほど、その存在性は歴史的に顕在化していく。とくに、当事国と国際社会の民衆が主体となる民族独立運動、反戦運動の歴史は、そのような共通価値が根底的に民衆によって創り出さ

キーワード：

地域的共通価値、環境技術移転、環日本海生態系、共同生活基盤、協議市場原理

れ、所持される過程と見ることができる。

(2) 世界大戦の終焉に伴い、地域の構図は、旧ソ連をはじめとする東側の社会主義国とアメリカをはじめとする西側の資本主義国の「東西対立」と、その次に、先進国を集合する北側の豊かな国と途上国を集合する南側の貧困国の「南北対立」を座標軸に描かれた。この両軸の交差する所に位置するアジア地域では、その歴史的に形成した多様性がさらに相乗的に複雑化していくよりは、むしろ「東」と「西」の2色に染め分けられて、国家間次元の共通価値も当然ながら顕在化できなかった。ところが、中日間では体制対立と経済格差を超えて行われた民間主導の交流と交易は、北東アジアに新たな内容の共通価値が存在し、形成されつつあることを示している。

(3) 冷戦溶解時代のスタートは70年代の中米間と中日間の首脳接触と国交回復であり、その最終章は、80年代末の中ソ和解確認の共同コミュニケの発表(1989年4月)、米ソ・マルタ首脳会談(1989年12月)を前奏曲として東西冷戦構造崩壊は始まる。それまでの20数年間にもわたって達成した、中国をはじめ、旧ソ連、東欧の社会主義諸国が経済体制改革と経済開放の道への転換が主導的動因となった溶解過程により、冷戦期の「東西対立」と「南北対立」の地域対立理念が基本的に否定され、「対話」と「接近」の理念に取り替えられた。

(4) ポスト冷戦時代の地域統合は、多様性の中、多様な論理で多様に調整され、展開していく。その一つの新しい潮流として、90年代に入ってから多様な経済協力圏がアジア地域に叢生している。その中、「環日本海経済圏」の構想に強調される「共通価値」は本質的に多様性を認め、経済の格差的補完性を強調するのであるが、それはまた、「共通価値」の形成を阻害してきた「東西対立」、「南北対立」を本格的に離脱しようとする動きを伴っている。

(5) 環境問題が経済と並んで国際的な問題と

なり、人間の生存、環境保全の問題、つまり、「人間と自然の共生」の問題に世界的な関心が集まり、「持続的発展」が経済発展の目標となりつつある。また、それは21世紀に入ってから、循環思想の普及、および地域統合化の重要な理念としても定着しつつある⁷⁾。

2. 世界の縮図となっている北東アジア

上記の統合化過程に形成される多様性が「日本海」に投影され、北東アジア地域には世界の縮図とも云える状況が現れている。この縮図は問題意識の違いにより、読み方が幾つかに分かれるが、本稿の論題との関連では次の3つの側面から把握される。

(1) 「東西」問題・「南北」問題の交差

前述したように冷戦時代から北東アジアが世界の「東西」問題と「南北」問題の交差点となっていた。今日に至っても、「南北」問題は存在し、なお、「格差拡大構造」は一層深刻化している。他方冷戦構造が崩壊したものの、冷戦思考はなお国際政治関係の意思決定に根強く機能している。「東西」問題もまた、「体制相違構造」、「相互不信構造」が残存しているため、当該地域に根強く見られる。

(2) 「5パターンの国際分業形態」の混在

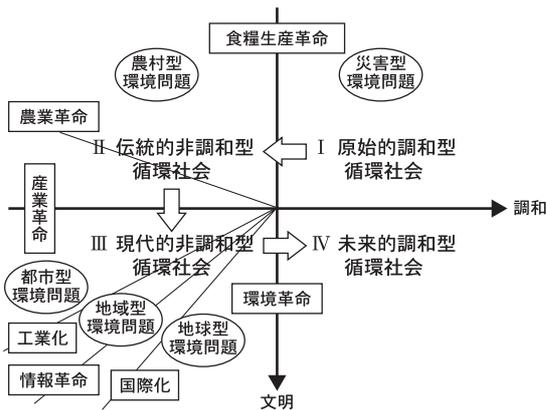
冷戦崩壊までの地域統合は先進国の「市場拡張形態」、途上国の「経済自立」の産業発展形態、および先進国・途上国間の「垂直型混合形態」からなる「3パターン」の構図が形成されていることが既に指摘されている⁸⁾。ポスト冷戦時期以降の北東アジアは、この構図に加えて、「水平型混合形態」と環境問題対応の「循環型混合形態」の形成が見られ、「5パターンの国際分業形態」の混在地域となっている。

(3) 「5つの環境問題」の併存

図1のように、この「循環社会」は、調和型循

環社会（或いは良循環型社会）と非調和型循環社会（或いは悪循環社会）に大別して把握できるが、さらに、調和型循環社会は原始的調和型と未来的調和型に、非調和型循環社会は伝統的悪循環型と現代的悪循環型に歴史的に分類されると考えている。環境問題は、原始的調和型循環社会における「災害型環境問題」、伝統的悪循環社会における「農村型環境問題」、現代的悪循環社会における「都市型」、「地域型」、「地球型」の環境問題へと展開され、深刻化している。北東アジア地域はこのような歴史的分類に従えば、循環社会と環境問題の歴史的変容の縮図となっている地域と見ることができる。

図1 循環社会と環境問題の変容の縮図



出所：筆者『富大経済論集』52-1により加筆。

3. 共通価値の存在性の認識

この縮図の中には、地域的共通価値⁹⁾の存在及びその価値観の多様な変化を確認できる。このことは、アジア地域に叢生している地域統合潮流に関する研究が盛んになり、「環日本海学会」における北東アジア論においても、「共通価値」の言語を使用するか否かを問わず、その多様性に注目して、その中に潜在的に存在する「共通価値」の検出を行おうとする議論¹⁰⁾がある。特に、本稿を整理する上で参考となったのは下記の論考である。

藤田暁男教授は、アジアの地域経済圏を広域的

地域経済圏、諸国間交流地域経済圏と局地的地域経済圏という「三重層」の枠組みでとらえ、さらに、自然発生的地域経済圏と協議型地域経済圏に加えて、その地域のポテンシャルを基礎に形成の可能性を持った過渡的状态にある可能態型地域経済圏と言う区分を提案している。なお、これらの地域経済圏に共通する役割は、主に近隣諸国間の①多角的な相互協力による平和維持、②多重な協議型の経済的相互協力による合理的な国際経済の実現、③貧困克服的な格差縮小の協力による国際的福祉社会への進展、④政治経済的、社会的相互協力による環境対応的な持続的国際社会への進展という4点にあると述べている¹¹⁾。

この地域統合潮流の変容と「共通価値」観の転換過程に注目し、国際地域的統合化の進行を見ると、それは関連諸国・地域の国民経済の内部に起きる経済社会の体制進化、再生産構造の転換と政策ビジョンの調整等の面に現れた共通性・相違性の変容に連動してきたものである。とりわけ、国民経済の目指す「国益」とその実現手段の質的転換、すなわち①資源の確保→②経済成長→③国民生活重視→④環境問題重視の持続可能な発展という把握で整理できる¹²⁾。当該地域の「共通価値」の創出は、当事国（地域）のもつこのような長期的な「国益」を共通目標として、環境分野をも含む「相互補完構造の再認識」、「多様性の相互理解と相互尊重」、「自然法則の共同尊重」、「悪循環構造からの共同的脱却」と「脅威（相互不信）構造からの共同的超克」などの側面からアプローチすべきことが論じられてきたのである。

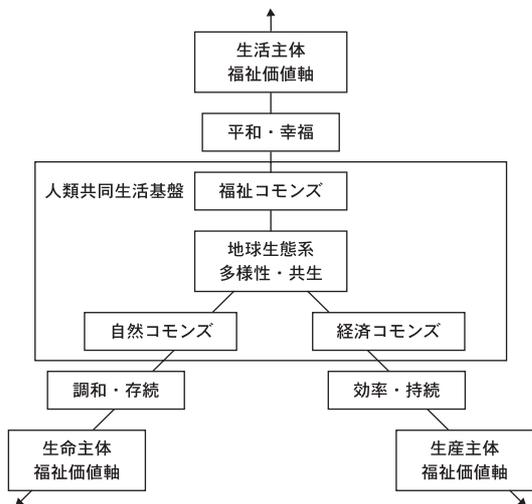
II 三次元価値観から見た北東アジアの共通価値

このように蓄積された国際地域経済社会に関する多様な認識を踏まえて、循環社会の視点から普遍価値及びそれが北東アジアで展開する地域的共通価値の基本構造を考えて見たい。

1. 三次元価値観から見た「普遍価値」の構造

人類(人間一般)が共有している「普遍価値」は、我々人類にとって「コモンズ(共有地)」となる地球生態系¹³⁾とそれに基づいて成立する人類共同生活基盤の健全な持続性から判断されるべきものである。つまり、普遍価値の究極的起源は、地球生態系=人類のコモンズであるが、それは異なる3つの価値判断を行う人間のあり方にとってより具体的な形態の使用価値を持っていると考えられる。

図2 人類のコモンズと普遍価値の構造



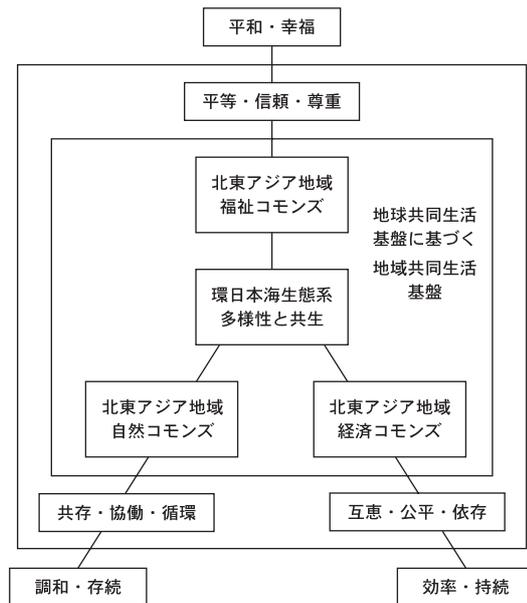
生活主体である人類にとっては、それが福祉的コモンズとなる。その使用価値は生活を営むに必要な自然消費手段の提供と消費廃棄物の吸収及びアメニティをも含む消費活動の空間の確保などである。生産主体である人類にとっては、それが経済的コモンズとなる。その使用価値は生産を行うために必要な自然生産手段(資源)の提供と産業廃棄物の吸収及び産業活動の空間の確保などである。生命主体である人類にとっては、それが自然的コモンズとなる。その使用価値は存続を維持するための生存基盤である生命サポート・システムを提供することである。

普遍価値のより具体化された展開は、地球生態

系の持つ「多様性原理」と「共生原理」に規定されて、その構造はその福祉価値である「平和・幸福」、その経済価値である「効率・持続」と自然価値である「調和・存続」から構成される。つまり、多様性と共生を基本的理念に、地球システムが提供している福祉コモンズを平和的に享受して共に幸福になり、その経済コモンズを効率的に利用して共に持続的に発展し、なお、その自然的コモンズに調和的に依存して共に存続していくこと、それらによって人類の健全な持続性という「普遍価値」が把握されるのである。

2. 北東アジア地域の共通価値の三次元構造

図3 北東アジアのコモンズと共通価値



北東アジアの地域的共通価値の基本構造は、上記と同様に、三次元価値空間で把握でき、「環日本海生態系」の多様性と共生を根源にした、「平等・信頼・尊重」の福祉価値、「互恵・公平・依存」の経済価値と「共存・協働・循環」の自然価値から構成される。

地域的共通価値の根源となる「環日本海地域生態系」は、地球生態系の一部として地球の多様性と共生に規定されると同時に、独自の多様性と共

生を持つ相対的に独立している生態系として、地球生態系に影響を与える。故に、この根源から形成してきた北東アジア地域コモンズ（使用価値）は、人類が共同に享受されるコモンズと地域内で独自に共同に享受されるコモンズと地域内の各価値主体に独自に享受されながら、何らかの共通性を持つコモンズにより縦断的な三重層構造となっている。それと同時に、横断的に地域福祉コモンズ、地域経済コモンズと地域自然コモンズの三次元構成にもなっている。このようにした重層・多元的な地域コモンズを基礎に「地球共同生活基盤に基づく地域的共同生活基盤」が形成される。

この地域共同生活基盤を土台に、上記の北東アジア地域の共通価値が成立し、検出される。それは、外延的には、普遍価値に制約され、内包的には、更に地域的コモンズの独自の多様性を普遍価値に加味して展開される。

例えば、「平等・信頼・尊重」という北東アジアの福祉共通価値には、「平和・幸福」という普遍的福祉共通価値が、当該地域の包容性の高い多民族、多文化、多宗教、多社会体制などにより、併存・融合して形成される特有な共同生活様式として展開された内容があると考えられる。「互惠・公平・依存」という経済共通価値には、「効率・持続」という普遍的経済共通価値が、補完性の高い自然資源賦与の有限性と格差をも含む生産要素、産業構造及び経済発展の格差構造と進化している多様な経済体制などから形成してきた特有な共同生産様式として具体化された内容があるろう。特に注目すべき「共存・協働・循環」という地域的自然共通価値は、「調和・存続」という普遍的自然共通価値が、地域閉鎖性の高い日本海をはじめ、水、大気、熱などの自然循環システムの脆弱性として現れるという、いわば特化した内容となるろう。

3. 地域共通価値創出の北東アジア的特性

北東アジアの共通価値は、他の地域の共通価値

と同様に上記のような普遍価値との上下位関係と包含関係を持っているが、それと同時に、当該地域が世界的縮図となっていることから、他地域の共通価値と区別できる特性を持っている。

つまり、当該地域の共通価値が世界の諸地域の共通価値の凝縮した集合になっており、それはまた、普遍価値に近くなっているとも云える。これらのことは、北東アジアの環境問題への対応の難しさを示しているが、同時に様々な対策の実践から、第4、5節に検討するように、普遍価値形成へ近づく価値創出の効果的な新しい方法を探求し、提供できることをも意味している。

また、歴史的な流れにおいてみるとすれば、ヨーロッパ（英国）の産業革命、北米（米国）の情報革命に続き、北東アジアが環境革命、そして地域的共通価値の創出の中心地域となると考えることもできよう。その場合、中日韓三カ国間の協力関係が中核的な役割を果たすと考えられる。さらにこの観点からすれば、「世界の工場」と言われる中国はこの環境革命の本格的な発生地と実験場となる可能性も考えられる。

III 共通価値からの乖離

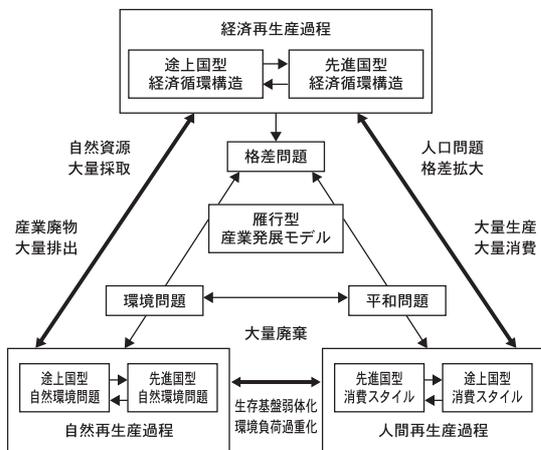
1. 北東アジアの悪循環構造

北東アジア地域を一つの循環社会としてみれば、その中に、図4に概念化したような悪循環社会の側面が主導的な位置にあると考えることができる。悪循環社会は途上国タイプと先進国タイプから構成されるが、その悪循環の問題群は人間社会の「平和問題」、経済社会の「格差問題」と自然社会の「環境問題」などに区分することができる。それらを整理すると、上述した共通価値から乖離させる機能を果たしている悪循環構造があることが析出されてくる。

自然価値からの乖離である環境問題を注目してこの悪循環構造を考える際に、何より重要なのは、国際的人間関係の不安定要素により環境破壊問題

が直接的・間接的に引き起こされていることである。北東アジア地域において、その不安定要素は、冷戦構造の基礎となった「相互不信構造」が冷戦構造の崩壊によっても崩壊していないことにあると考えられる。平和問題のさらなる深部の要因が格差構造とリンクしている貧困問題にある¹⁴⁾。つまり、格差構造が共通価値からの乖離要因を分析する場合のポイントとなっている。

図4 成長型雁行モデルと悪循環社会



出所：筆者『富大経済論集』52-1。

2. 格差構造と雁行型発展モデル

産業構造論の視点でみると、雁行形態発展論の意味¹⁵⁾は、途上国と先進国間の産業経済発展を多次元の視野で雁行型に定式化し、或いは経験的に法則化して、展開することにあると考えられる。つまり、雁行型産業発展は、「需要波及作用+格差波及作用」によって消費から生産へ、小分類の産業から、中分類の産業へ、そして、「産業連関波及作用+格差波及作用」によって、中分類の産業から、大分類の産業へ、さらに産業から国民経済へとキャッチアップしていくと認識される。そのマクロ的構図は、途上国における工業化・都市化の圧縮的達成過程と先進国がリードする生産水準・消費水準の段階的追跡過程から描かれる。

その展開過程からは成長型雁行モデルの基本的性格を把握できる¹⁶⁾。まず、市場経済のもとで、

このモデルの展開と格差構造の存在とは充分且つ必要な関係となっていると云える¹⁷⁾。つまり、一つは、格差が存在している市場システムの現実条件のもとでは、政治体制上などの障害がなければ、このモデルの実行力を否定するのは不可能である。もう一つは、格差是正より、むしろ格差容認、さらに格差創出、格差拡大がこのモデルの論証的かつ実証的な実行結果となる。アジアにおいては、日本が雁頭となる雁行産業発展モデルの多次元的な展開が本格的になされたのは20世紀80年代半ばころから90年代半ばにかけての約10年間であるが、この10年間は日本と他国の経済格差が著しく拡大された時期でもある。

3. 雁行型発展モデルと共通価値の乖離

格差拡大の性格をもつということ言うまでもなく、長期的に「互惠・公平・依存」の経済的共通価値に対して乖離の機能を持っていることを意味している。次に、このモデルは先進国が経験済みの産業構造高度化のパターンを法則化して、途上国にコピーしていることである。少なくとも、経済成長の自然資源制約と環境負荷制約がこのモデルには考慮されていない。ところが、現実的に石油資源の枯渇と地球温暖化の限界だけを考えると、石油大量投入の資源構造と二酸化炭素大量排出の廃棄構造に支えられた先進国の産業構造高度化パターンを途上国に普及、強制することは非常に危険であることがわかる。さらに言うと、このモデルには、格差拡大と成長至上が起因する環境問題、平和問題と貧困問題などと相乗作用を起こしているという限界があることがはっきり検出できる。

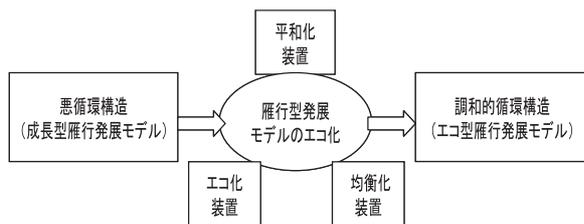
IV 共通価値への接近

1. 雁行型発展モデルエコ化の一般動向

一方、20世紀末の北東アジア地域において、悪循環構造を脱却する動きも強まっている。この

悪循環構造からの脱却を目指す動きの背景に、①冷戦構造に伴って崩壊していない「相互不信構造」の溶解に寄与している人的交流の拡大と相互理解の深化、②国民環境意識の向上、③環境産業の拡大傾向と、④日本を始めとする各国における「3R」を理念とする循環経済構築の潮流化などがある。これらの新しい動向、特に、「成長型雁行発展モデル」に対抗する多次元、多分野の環境協力は、地域経済システムエコ化に向けて多方向のアプローチの道程を開いていく現実と展望を背景に、「成長型雁行モデル」を軸とした悪循環構造から脱却して、北東アジア地域構造の新たな枠組が形成しつつあると云える¹⁸⁾。

図5 雁行型発展モデルエコ化の一般動向



2. 平和装置、均衡装置とエコ化装置

このエコ化傾向に現れた動きには、成長型雁行発展モデルに、相互に連動関係を持つ平和化装置、均衡化装置とエコ化装置が据え付けられていると見なすことができる。平和化装置の機能は、「相互不信構造」の溶解の作用などが主要な要因であるが、冷戦原理、一国主義、普遍主義の追放による戦争の防御と軍備の削減の動き、およびそれがもたらしたエコ化効果などが強調される。なお、多主体、多分野の経済協力、環境協力をも含む交流活動と協働事業の拡大も間接的な平和装置の機能を持っている。それは、冷戦構造の遺産である「相互不信構造」を溶解すること、単独主義の当該地域への侵入・蔓延を防止することが、現実的な第一義の前提とされているからである。

均衡化装置の機能は産業技術の自主創造を強調する「格差是正」である。この機能を実現するた

めには、途上国の追行効果から学習効果へと、そして創造効果へその動向を強化し、一方の雁行型に対して逆行的な雁行型、多層的雁行型に対して多軸的雁行型、産業経済の雁行型に対して地域経済の雁行型が創出されるべきことを提起したいと考える。アジア地域における経済格差の縮小傾向が20世紀90年代半ばから目立ってきた主因には、上述した従来の雁行型で原理に反した動向が現れてきたことにあると考えられる。

エコ化装置は、環境分野において「格差構造」を活用した「多次元的環境協力」と「多次元的経済協力」を融合させ、従来の「成長型雁行発展モデル」に稼働している産業資本をエコ化させる機能を持っているものである。

その全体構造とその機能メカニズムは、それらの諸装置を直接装置と間接装置などに分類して理解することができる。間接的なエコ装置には、まず、戦争・紛争の回避、軍備競争の緩和などを通じて資源・エネルギーと廃棄物・自然汚染などの側面から環境破壊を回避した結果がもたらされた平和化装置、およびエネルギー利用率の向上などの効果をもたらした均衡化装置の整備が含まれている。直接的なエコ装置は市場原理のエコ装置と非市場原理のエコ装置に分類される。前者は投資と貿易の両側面にかかわる資本の契約的なエコ化を意味するが、後者は責任分担、救済支援にかかわる協力の合意的なエコ化を意味する。

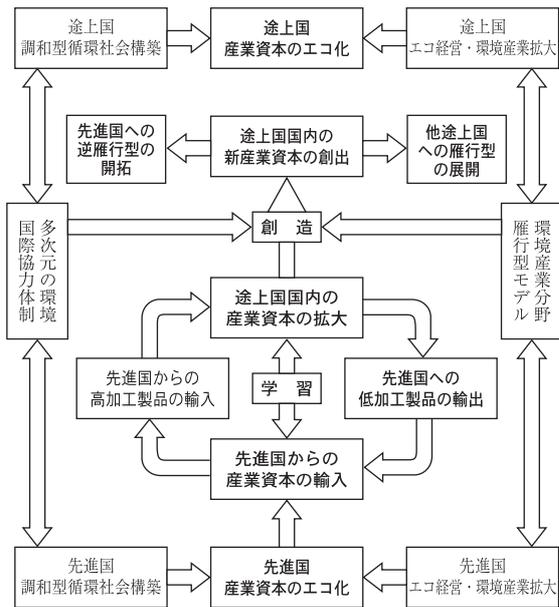
3. 雁行型発展モデルのエコ化と共通価値の展開

こうした連動関係を持つ平和化装置、均衡化装置とエコ化装置が成長型雁行発展モデルに据え付けられて、新たな国際循環社会が現実的に成立しつつある傾向を、私は「雁行型発展モデルのエコ化」過程として理解している。そのビジョンは下図のように描かれる。

このようなビジョンを持って、北東アジアの三次元共通価値は、「雁行型発展モデル」のエコ化

の度合の違いにより、「格差価値」、「補完価値」と「共生価値」という形態に展開されている。これらの価値を創出するには当該地域に環境水準の高い環境技術を如何に速く普及させるかが基本要因であり、それがその創出メカニズムを選択する判断基準となっている。

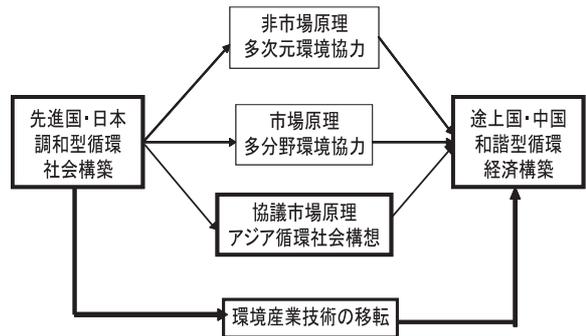
図6 雁行発展モデルのエコ化ビジョン



V 共通価値創出メカニズムと環境技術移転

前述した雁行型発展モデルのエコ化ビジョンには、先進国と途上国間（特に日中間）の人、物、資金の循環に伴う、環境技術移転も展開された共通価値の創出メカニズムの主軸として含まれている。環境技術移転の基本的なパターンとしては主に、図7に示しているように、その移転メカニズムを多主体間の環境協力が機能している非市場原理に基づくケース、産業界間の環境ビジネスが機能している市場原理に基づくケースと、政府間、或いは産業界間の協議と市場原理を融合した準市場原理に基づくケースにわけて整理することができると思われる。

図7 多原理環境技術移転



1. 非市場原理の環境技術移転

前述した「共生原理」の創出メカニズムとして、非市場原理に基づく多主体かつ多次元の環境協力事業の展開は多様多彩なものである。まず強調したいのは、その第一の主体として、諸国の国民間意識の向上に基づく市民環境活動の広がりや環境NGO・NPOの拡大を背景に展開している「草の根」と言った民間レベルの環境国際交流と協力である。第2に、環日本海地域における主要都市間の国際経済協力の進展に伴って展開している自治体・都市間の環境協力事業である。第3に、日中間の環境協力といえば、勿論規模的にも実績的にも分野的にも、政府が主体となって行っている2国間環境協力事業が中心である。第4に、こうした共同実施型の2国間環境協力事業の拡大に基づいて、北東アジア地域内の協議型の広域協力システムも同時に機能している。最後に、第5として、2国間の実施型環境協力の拡大と多国間の協議型環境協力の具体化の接点となり、さらに北東アジアの環境協力体制の中核にもなりうるのは日中韓三国間の実施型環境協力が着実に推進されていることである。これらの環境協力事業は環境技術移転の有効なツールとしてさらに拡大していくと同時に、産業の国際展開および地域づくりの国際協力にリンクされていくことも期待出来る。

2. 市場原理の環境技術移転

先進国と途上国の国内資本のエコ化はそれぞれ

れ、国内で行われる企業の自主的な環境経営への取り組み、環境産業の拡大および循環型社会づくりなどの展開により整理出来る。その中には先進国と途上国間の環境技術水準の格差と市場規模の格差に潜在的に存在している前述の「格差価値」を創出するに際しての市場原理が機能している。そのメカニズムとして、次の3つの環境技術移転のパターンが検出できる。

(1) 環境マネジメントの強化によるパターン

先進国においては、1980年代に入ってから企業の環境マネジメントが推進、普及されつつある。さらに、1990年代以降、産業界が自主的にISO14001シリーズを率先して導入するようになった。ところが、従来の雁行型発展モデルに従って行われた途上国への国際直接投資の資本展開には、この性格が十分には付帯されていなかった。

この数年来、途上国と国際社会における直接投資資本に対する環境規制などが整備されつつある状況の中では、このエコ的性格を付与された直接投資が行われることによる国際投資資本のエコ化が、進出先から途上国に波及効果を与え、エコ経営システムの伝播、環境マネジメントのノウハウと環境技術の移転のルートとなっている。特に、中国におけるISO14001資格認定登録企業間の連携関係による資本性格のエコ化、あるいは企業環境マネジメント面の技術伝播はこのルートの活用によって起動し、促進されていると考えられる。その波及経路は主に外資企業→合弁企業→連携企業→現地企業となっている。

(2) 環境ビジネスによる環境技術移転¹⁹⁾

環境省資料では、日本の環境産業の市場規模は、2000年には約29兆9千億円であると推計され、2010年には47兆2千億円、2020年には58兆4千億円になると推測されている。中国政府調査によれば、中国の環境産業の市場規模が1990年代に入ってから急速に発展し、年間の成長率

14～15%で、経済全体の成長率の約1.5倍となっている。また、中国環境保護総局の発表によれば、中国政府が「第十一次五カ年計画」期間に環境保護事業に投資する総額は1兆3,750億元となると推計している²⁰⁾。

北東アジア地域の諸国においては、資本のエコ化と同時に、環境産業を新規成長産業として育成し、拡大させることが、産業政策の重点となっている。先進国と途上国の環境産業規模は、これから急速に拡大していくと同時に、環境技術の格差縮小作用からは十分な「共通価値」を創出できると判断される。ところが、いかにコスト面と技術水準面などの格差障害を越えて、できるだけ速く先進国の環境保全効果の高い技術を普及させるかは重大な課題となっている。この課題の解決に向けて、従来の雁行型モデルによる途上国の環境製品輸入からスタートするケース以外に、先進国の環境産業業者の途上国への進出と途上国の先進国からの環境技術の導入・国産化という、二つの輸入→生産→輸出の過程を簡略化したアプローチが多様多彩に着実に展開されている。その効果としては、雁行発展モデルの低い産業レベルから高い産業レベルへの追跡プロセスを越えて、環境技術移転が最初から高いレベルからスタートできることである。

(3) 「緑色障壁」対応による環境技術移転

製品の生産、開発、包装、運輸、使用、リサイクルなどに資源・環境基準を設定する国・地域が目立って増えてきている。中国ではこれを緑色障壁とっている。「緑色障壁」という用語は、輸入国（主に先進国）が自国産業を保護するために、厳しい環境基準を利用して、輸出国（主に途上国）に対して実施する制限と禁止を意味する消極的な概念として理解される。

一方、中国では最近、環境管理水準向上のチャンスであるとその積極的な意味を意識し、「緑色障壁」に積極的に対応していく動向が現れてい

る。環境品質向上と環境認定制度整備などを進めるのは、主要輸出先の先進国から環境製品生産技術と環境マネジメントのノウハウを導入することに伴って行われる。ここから、一つの市場原理が機能する環境技術パターンを検出できる。

3. 協議市場原理の環境技術移転

このパターンには政府間の協議メカニズムが主導的に機能していることと、協議が照準をあてている市場原則も従来の国際経済に見られない「炭素排出権取引市場」、「資源廃棄物取引市場」といった新たな「準市場原理」であることから、「協議市場原理」と名付けている。これは、前述の非市場原理、あるいは市場原理だけでは、十分に創出できない地域的共通価値、特に「補完価値の創出」に機能している。

(1) CDMによる環境技術移転パターン

これは、地球温暖化原因物質市場の創立によって成立した環境投資と環境技術の格差を前提とし、その格差是正を効果とする地球環境対応のための新しい市場メカニズムとすることができる。中国は先進国にとって最大の相手国となる。

日本では2005年7月に最終的に定められた「京都議定書目標達成計画」²¹⁾は、1990年水準より削減分6%+2002年までの増加分7.6%=実質削減目標13.6%をそれぞれ国内努力の8.1%、森林など吸収の3.9%、CDMを含む京都メカニズムの活用の1.6%に分解している。そのため、日本政府はCDM事業に積極的に取り組んでいる。2007年5月現在、承認したCDM/JIプロジェクトは、合計168/13件となっているが、CDM168件(審理中の件数を含まない)のうち、中国49件、韓国6件である²²⁾。

中国政府は、「クリーン開発メカニズム(CDM)」制度のもたらす機会を十分に活用するため、CDM審査理事会を事前に設置し、2004年6月には「中国CDMプロジェクト暫行管理弁法」を公

布した。2005年10月にはその改訂版「クリーン開発メカニズム・プロジェクト運営管理弁法」を施行し、プロジェクトの申請と許可の手順を定めた。国家発展改革委員会はCDM弁公室を設置して窓口とし、プロジェクトの受理と審査作業を行っている。公表資料²³⁾によると、2007年6月12日現在、中国政府が承認したCDMプロジェクトは524件となっている。これらのプロジェクトは、主に①工業企業汚染の防止と循環経済づくり、②都市一般廃棄物処理・リサイクル施設の整備、③HFC-23の回収と④自然生態保護などの分野の環境事業である。そのうち、日本と共同に実施しているプロジェクトは比較的多く、53件となっている。その関連環境技術は地球温暖化原因物質の適正処理・再利用(7件)と省エネ・エネ高度利用(14件)のほか、主に新エネルギー利用(32件)となっている。

(2) 循環社会構築による環境技術移転

北東アジアにおいては日本を初め循環経済構築の推進が当該地域の一つの潮流として注目されている。たとえば、日本は、1991年の再生資源利用促進法(2000年に資源有効利用促進法として改正)、2000年の循環型社会推進基本法の制定や各種リサイクル法の制定を通じ、循環型経済社会の構築に積極的に取り組んできた。こうした取組を通じ、現在、日本は循環型経済社会の構築に向け、世界的にも最も充実したレベルの法制度を整備し、国内リサイクル関連産業においても、処理能力の向上や、技術・ノウハウの蓄積が進んでいる。2004年6月のG8シーアイランド・サミットで日本から提唱した「3Rイニシアティブ」もこうした問題意識に基づくものであり、今や世界最高水準の循環型経済社会を構築しようとしている。日本が、世界的な3Rの推進にリーダーシップを果たしていくことは、世界に対する日本の貢献という観点からも、また、資源に乏しい日本の国益という観点からも、重要な意義を持つもので

ある。北東アジア地域に関しては、日本政府は諸国の循環経済構築の動向を見据えて、上記の観点に基づき、アジア各国と連携を図りながら、著しい経済成長と経済関係の緊密なアジア地域において、「持続可能なアジア循環型経済社会圏」の構想を推進していくことを提唱している。中国の循環経済づくりは、実践の面から見ると、20世紀80年代から工業、鉱業企業の廃棄物総合利用を重視することから始まった。日本が提唱したアジア循環経済社会構想に対して、中国は積極的に対応する姿勢を表明している。日本の経済産業省と中国の国家発展改革委員会が産業廃棄物のリサイクルを対象に協働体制構築を目指し、その実務レベルの政府間協議が2004年9月から行われている。アジア循環社会構想の実施により、中日間においては、政府間協議メカニズムと環境ビジネス市場メカニズムと市場原理を融合した準市場の国際システムに基づく新たな環境技術移転のアプローチが進む動向が見えてきている。その中核的事業となるのは、①3Rを理念とするリサイクル産業の国際地域的展開、②緑色食品を基幹とする

生態農業連鎖の国際地域的構築と③新エネ・省エネ事業を中心とするグリーンエネルギー資源産業分野の共同開発利用システムの国際地域的創立などであると見られている。

終わりに－継続研究の課題

以上、循環社会の視点で北東アジアの「地域的共通価値」について検討してきたが、なお多くの課題を残している。地域共通価値の創出メカニズムと位置づけて整理してきた中日間の環境技術移転の内容にも残される研究課題が少なくない。その継続研究として進めている作業は次の3つである。①環境産業分類などの研究とリンクして、環境技術の分類を行い、中日間技術水準の格差を測定すること、②中国の新しい環境技術を吸収、普及、イノベーションする体制整備の動向を把握すること、③資本エコ化と途上国の産業創出の努力の進展を追跡的に観察し、共通価値創出のポイントとなる格差是正の効果を検証することである。

注

- 1) 本稿は環日本海学会第12回研究大会(2006年9月30日～10月1日・金沢星稜大学)の分科会報告原稿に加筆して作成したものである。
- 2) 循環社会の視点とは主に、我々の社会が人間・自然・経済の再生産から構成され、物質、エネルギー及び情報を要素として常に循環している意味を持つという概念である。
- 3) 筆者「広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題」(VI節:北東アジア経済圏に潜在する共同価値の検出)『環日本海研究』第3号、1997年9月、pp.60-85。
筆者『循環社会論』(第10章:第0次産業協力和エコ型雁行モデル)晃洋書房、2002年6月、pp.146-59。
- 4) 筆者「エコ型雁行発展モデルの形成過程における環境技術移転パターン」『富大経済論集』第51巻第3号、2006年7月。
筆者「中国の廃棄物分野におけるエコ型雁行発展モデル形成過程と環境技術移転メカニズム」『富大経済論集』第52巻第1、3号、2007年。
- 5) 循環社会の視点で考えると、「共生」を自然界の共生原理、人間社会と自然との共生原理、及び人間の共生原理に分けて考察する必要がある。特に人間の共生原理は自然の共生原理から進化・昇華していくもので、変容している。
- 6) 筆者、前掲論文(注3)、1997年9月。
- 7) 筆者「国際地域経済システムエコ化へのアプローチ」『第7回国連北東アジア金沢シンポジウム報告論文集』、2001年6月。
- 8) 涂照彦「地域統合の今日的意義と東アジア意義」『国際経済』国際経済学会、第45号、1994年。
- 9) 共通価値は、価値主体である人間集団の属性の違いにより分類できるが、例えば、華人経済圏、コリアネットワークなどの持つ血縁の共通価値、日米同盟のもつ政治的共通価値等々がある。本稿で言う共通価値はその地縁性に注目した地域的共通価値の概念である。
- 10) 同学会研究誌『環日本海研究』の下記の文献を参照。
 - ①「環日本海学会設立趣意書」(1994年11月)、渋谷武「会長挨拶」、多賀秀敏「環日本海学会設立にいたる経過」、山村勝郎「環日本海学術交流と日本海地域」、第1号、1995年11月、pp.1-10。
 - ② 厩以平「環日本海研究の現状と課題」、第1号、1995年11月、pp.54-8。
 - ③ 金泳鎬「『環日本海』その夢と現実の間に」、第6号、2000年10月、p.73。
 - ④ 李鋼哲「21世紀の北東アジア地域統合におけるパラダイムのシフトー『協力論』と『統合論』の重層的アプローチ」第10号、2004年7月、pp.1-14。
 - ⑤ 渋谷武「『環日本海学会』創設の初心」、山村勝郎「『環日本海学会』設立前後の回想」、本多健吉「環日本海学会の10年と今後」、多賀秀敏「Sub-regionalism 研究の現状と環日本海学会」、第11号、2005年10月、pp.1-15。
 - 11) 藤田暁男「北朝鮮と北東アジア地域経済圏との関係」『現代北朝鮮研究へのアプローチ』(王勝今、藤田暁男、龍世祥)金沢大学経済学部研究叢書、第10号、1996年。
 - 12) 筆者「人間、自然、経済を含む広義再生産過程の循環構造」『経済論集』(金沢大学経済学会)第34号、1997年3月。
 - 13) ここでいう地球生態系の意味は、生態学的な狭義の理解ではなく、自然界での物質、生命、エネルギーの循環システムという広義の理解である。
 - 14) 戦争・紛争による直接的な自然環境、生活環境と経済環境の破壊以外に、①軍事競争による軍事産業拡大、及びその産業連関の波及効果の拡大がもたらす資源・廃棄物両面の環境負荷の増加、②経済構造の格差構造の相関性がまず取り上げられるべきだと考えている。
 - 15) これは雁行産業発展論の途上国視点の提出者・赤松要と先進国視点の提出者・ヴァーノンの論著に基づいて行われる。
 - 16) 環日本海第9回研究大会第5分科会報告要旨「北東アジアにおけるエコ型モデルの展開」『環日本海研究』第10号、2004年、p.129を参照。
 - 17) この論点に関して一つの問題が存在すると考えられる。それは、日本が欧米に追いつけたことと雁行型モデルとの因果関係をいかに解釈するかという問いである。
 - 18) 「環日本海地域における環境保全産業の現状と国際協力」環日本海学会第4回研究大会第6分科会、1998年11月1-2日、秋田市。
 - 19) 下記の文献を参照。
 - ① 環境省『環境白書』(平成12年版)2000年6月。
 - ② 『中国環境保護産業発展対策研究』中国環境保護産業協会、1997年7月。
 - ③ 国家国務院『全国環境保護産業「15」発展計画(案)』、2001年4月。
 - ④ 中国環境産業協会『中国環境保護産業技術装備水準評価』中国環境科学出版社、2000年9月。
 - ⑤ 中国国家環境保護総局、中国国家環境保護産業協会『中国環境保護産業状況(1997年)』、1998年。
 - 20) 中国環境保護総局公表資料「第1回九寨天堂国際環境論壇」(2005年10月28日)。
 - 21) 環境省報道資料「京都議定書目標達成計画の閣議決定について」(平成17年4月27日)。
 - 22) 経済産業省報道資料「CDMプロジェクト政府承認審査結果について」(2007年6月4日)。
 - 23) 中国国家発展改革委員会国家気候変動対策協調小委員会事務所報道資料(2007年6月12日)。
<http://cdm.ccchina.gov.cn/WebSite/CDM/UpFile/File1282.pdf>

Regional Common Value and Environmental Technology Transfer

LONG Shixiang (University of Toyama)

For the international disposal of environmental problems, the common value which international society should realize in the process of globalization and regional-integration must be found out, and it must strive for the realization. In this paper, the regional common value is grasped as three-dimensional worth of welfare value, economic value, and natural value. That is, I think that the common value in the Northeast Asia consists of welfare value of “equal, reliance, and respect”, economic value of “reciprocity, fairness, and dependence”, and natural value of “coexistence, collaboration, and circulation” on the basis of the community life base on condition of the diversity of the Japan Sea Rim ecosystem, and symbiosis.

Further, in the reality of Northeast Asia, a “dis-

pute (peace) problem”, a “gap problem”, and an “environmental problem” are produced in what is called flying-geese-pattern development, and the motion which deviates from common value and appears vicious circle society is considered. On the other hand, the movement toward “the ecological progress by the environmental disposal in flying-geese-pattern development” which frees itself from this vicious circle is also expanded, and it is argued that it achieves the function to correct the deviation from that common value. In that case, a big role with environmental technology transfer is played, and the mechanism is divided in the case of three (a market mechanism, a non-market mechanism, and also a “deliberation market mechanism”), and is examined.